



平成18年1月期 決算短信(連結)

平成18年3月23日

上場会社名 スバル興業株式会社  
コード番号 9632

上場取引所 東大  
本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.subaru-kougyou.jp>)

代表者 役職名 取締役社長  
問合せ責任者 役職名 取締役総務部長

氏名 小林 憲治  
氏名 鈴木 誠之  
TEL (03)3213-2861

決算取締役会開催日 平成18年3月23日

親会社等の名称 東宝不動産株式会社  
(コード番号: 8833)

親会社等における当社の議決権所有比率52.4%

米国会計基準採用の有無 無

1. 18年1月期の連結業績(平成17年2月1日～平成18年1月31日)

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年1月期	19,227	(15.4)	322	(△32.4)	391	(△27.2)
17年1月期	16,665	(△7.8)	476	(△35.8)	537	(△31.4)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	%	%	%
18年1月期	△1,606	(-)	△60	77	-	△10.5	2.0	2.0
17年1月期	400	(△19.2)	14	25	-	2.5	2.6	3.2

- (注) ① 持分法投資損益 18年1月期 12百万円 17年1月期 3百万円  
② 期中平均株式数(連結) 18年1月期 26,458,148株 17年1月期 26,496,529株  
③ 会計処理の方法の変更 無  
④ 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年1月期	18,972	14,401	75.9	544	51
17年1月期	20,668	16,159	78.2	609	51

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年1月期 26,445,623株 17年1月期 26,475,150株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年1月期	873	△262	△247	4,084
17年1月期	△232	△705	△221	3,721

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 13社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) 1社 持分法(新規) 1社 (除外) 1社

2. 19年1月期の連結業績予想(平成18年2月1日～平成19年1月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	9,200	310	230
通期	17,400	450	290

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 10円97銭

(注) ① 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は、添付資料の8ページをご参照ください。

② (参考) 1株あたり予想当期純利益(通期)の算定にあたっては、当期純利益から控除する「普通株主に帰属しない金額」は考慮しておりません。

## 企業集団の状況

当社グループは、当社、親会社2社、子会社22社および関連会社2社で構成されております。当社グループの事業に係わる位置づけおよび事業の種類別のセグメントとの関連は次のとおりであります。

### (道路事業)

当社が道路の維持清掃・補修工事および道路附属設備の維持管理業務等を官公庁等より受注して作業を行うほか、その一部を子会社(株名古屋道路サービス、(株関西トーハイ事業、(株道路テック、(株トーハイクリーン、(株環境清美、京阪道路サービス(株)、(株協立道路サービス、(株協立商店)に作業委託しております。また、(株名古屋道路サービス、(株道路テック、(株トーハイクリーン、(株環境清美、京阪道路サービス(株)、(株協立道路サービス)は自らも受注活動を行っており、業務内容によりその作業の一部を当社が請け負うことがあります。

子会社(株太陽道路、(株東京ハイウェイ、ハイウェイ開発(株)(※1)は受注した業務を自ら施工しておりますが、その一部を当社が請け負うことがあります。

子会社(株ハマグリーン(※1)は、主としてハイウェイ開発(株)の下請負をしております。当社は子会社(株トーハイサービス、(株グローウェイおよび関連会社(株アイアックス)に対して経營業務の指導等を行っております。

### (レジャー事業)

親会社東宝(株)からは映画フィルムの配給を受けることがあります。また、パンフレット等劇場売店商品の仕入、共通前売券の販売等の取引があります。

当社は銘水等の物品販売業務を行っております。また、有楽町スバル座内にて売店を経営するほか、当社の経営する喫茶店、飲食店等の運営管理を子会社スバル食堂(株)に委託しております。

子会社(株ケイ・エス商事へは当社から銘水を販売するとともに、同社より食品を仕入れております。

### (不動産事業)

当社が盛岡において営む駐車場は、当社所有の土地および子会社北都興産(株)より賃借する土地を利用して行っております。

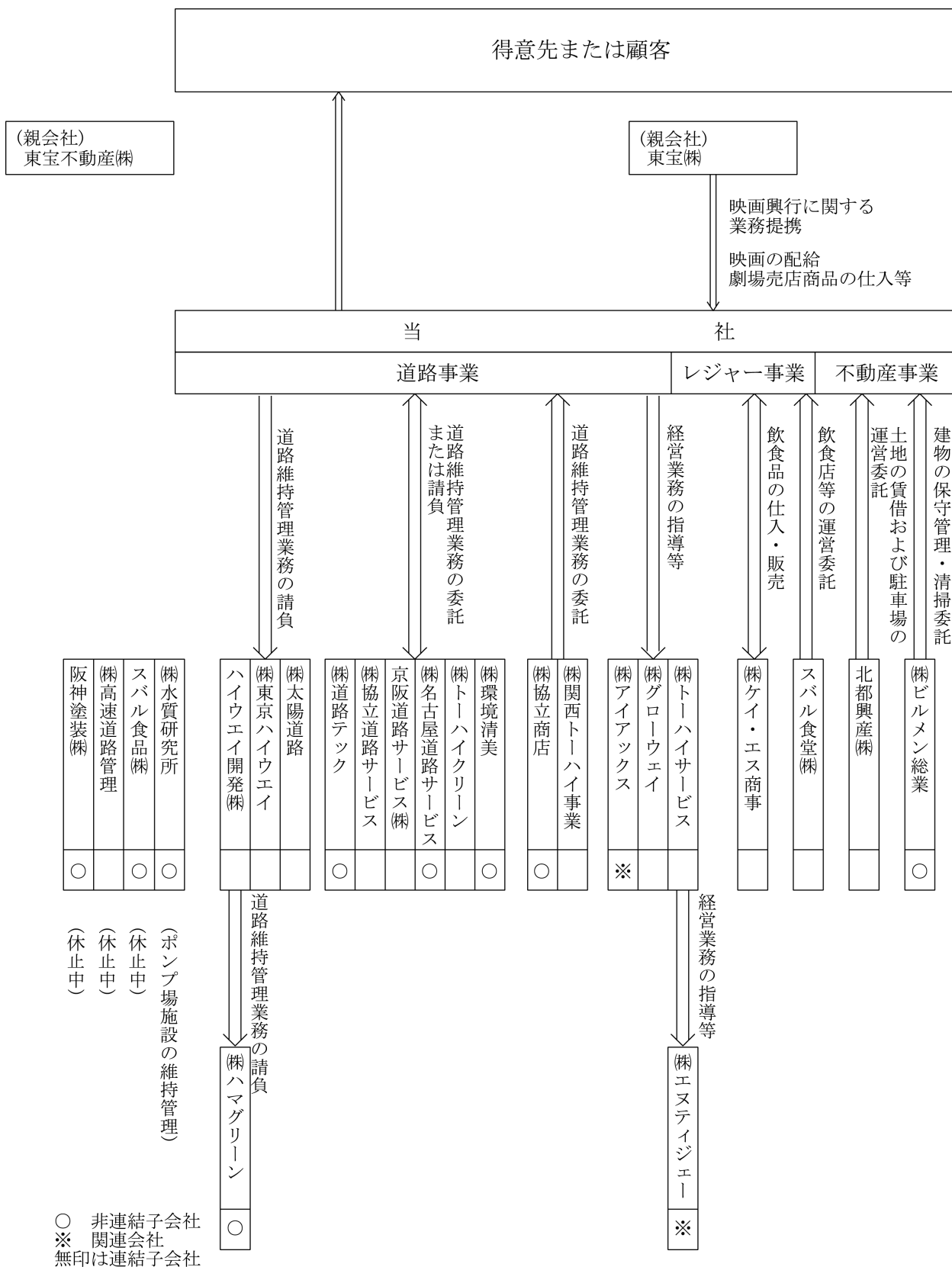
子会社(株ビルメン総業は主として当社所有賃借ビルの保守管理および清掃業務を行っております。なお、親会社東宝不動産(株)につきましては、不動産仲介等の取引が発生することがあります。また、子会社(株水質研究所、スバル食品(株)、(株高速道路管理(※2)、阪神塗装(株)(※3)との営業取引はありません。

(※1) 平成17年6月10日付で当社の子会社となっております。

(※2) 阪神高速道路(株)から受託した交通管理業務が当連結会計年度中に終了いたしましたので、当社との業務指導取引もなくなっております。

(※3) 当連結会計年度中に営業を休止しております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



## 経営方針

### 1. 経営の基本方針

当社は創業以来、「社会に奉仕すること」を企業理念としてレジャー事業、道路事業、不動産事業の経営を行っており、映画興行と飲食店経営を通して豊かな生活を提供するとともに道路の維持管理を通して生活環境整備事業の推進を図りながら、社会の発展に一層貢献することを基本的な考え方として事業活動を進めております。

### 2. 利益配分に関する基本方針

利益配分につきましては将来の事業の成長・発展のために内部留保の充実による経営基盤の強化に努めながら、株主各位への安定した配当を維持することを基本方針としております。

なお、内部留保金につきましては道路事業基地整備等を含め今後の事業展開のための有効投資にあてる所存であります。

### 3. 中長期的な経営戦略および対処すべき課題

今後のわが国経済は緩やかながら景気の回復基調が見られるものの、原油や原材料価格の高騰、増税・年金問題の将来性不安など先行き不透明な状況が続くものと予想されます。

このような情勢下、当社の主力事業であります道路部門におきましては平成17年10月に民営化されました道路新会社の動向、国および地方自治体等の財政事情の悪化による公共事業の縮減、同業者間の価格競争の激化などにより受注競争は一層激しさを増しており、また、その他部門におきましても高速道路回数通行券およびハイウェイカードがETCの普及と偽造券防止のため平成17年1月31日・同年9月15日をもってそれぞれ販売が中止されるなど、経営環境は一段と厳しい状況が続くものと予想されます。

このような事業環境のもと、地域子会社の活用を図って地方自治体からの受注確保に努める等営業力を一層強化し、価格競争に対しましても永年培った技術力を活かし効率的・合理的なコストの節減を図って競争力を強化するとともに、環境に配慮した無機系凝集沈降剤「水澄まいる」等の開発および販売にも取り組んでまいります。また、道路作業基地の整備、統合を行うなど道路事業運営の一層の効率化も併せて進めてまいります。

他部門におきましても、平成17年8月に大阪市鶴見区所在の所有地の一部を駐車場として賃貸する等、所有資産を有効活用し安定的な収益性を確保するとともに外食部門既存店の売上増を図るための販売促進策、店舗管理体制の見直し等にも努めてまいります。

### 4. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

当社は、変化の激しい経営環境に対応した迅速な意思決定と経営の健全性の向上を図るため、コーポレート・ガバナンスの充実が経営における重要課題として認識し、透明性、効率性を重視した公正な経営の実現に努めております。

(1) 会社の経営上の意思決定、執行および監督にかかわる経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

#### ①会社の機関の内容

##### ・取締役会

取締役会は取締役9名で構成され、うち2名は社外取締役であり原則として月1回開催し、法令・定款で定められた事項や重要事項の決定、業務執行状況の報告を行っております。

・監査役会

当社は監査役制度を採用しており、監査役4名中社外監査役は2名であり、取締役会その他の重要な会議に出席し業務執行の適法性についてのチェック、財産の状況調査を行うなど監査体制の充実を図っております。また、監査役会を原則として月1回開催しております。

・常務会

取締役社長と業務担当役員を構成メンバーとする常務会を必要に応じて開催し、当社およびグループ全般の経営に関する重要な業務事項の審議を行っております。

②内部統制システムの整備の状況

内部統制につきましては、業務の適正性・財務報告の正確性を確保するため、社内諸規定により職務権限の責任の明確化、業務分掌の確立等を行っております。また、平成18年2月には社長直轄の「内部監査室」を設置し、内部統制システムの整備を進めております。

③リスク管理体制の整備の状況

当社グループ全体で企業倫理や法令遵守の徹底に努めるため「行動規範」を制定し、「コンプライアンス・リスク管理委員会」を設置するなど、リスク管理体制の構築を目指したコンプライアンス経営の取組みを推進しております。

④内部監査および監査役監査、会計監査の状況

内部監査部門として平成18年2月に「内部監査室」を設置し、今後内部統制システムの確立を目指してまいります。当社は会計監査人として監査法人トーマツと監査契約を結び、会計監査を受けております。当連結会計年度におきましては三添禎四郎氏と飯野健一氏の2名が業務を執行し、公認会計士3名、会計士補4名が補助者として会計業務を実施しております。

⑤役員報酬の内容、監査報酬の内容

当社の取締役に対する報酬総額は64,672千円で、監査役に対する報酬総額は35,160千円であります。なお、報酬総額には使用人兼務役員の使用人分給与は含んでおりません。

当社が監査法人トーマツと締結した監査契約に基づく報酬は18,700千円であります。

(2) 会社と会社の社外取締役および社外監査役の人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係の概要

①社外取締役八馬直佳氏が代表取締役社長を務める東宝不動産株式会社は当社の議決権52.4%を所有する親会社であります。事業上の取引は軽微であります。

②社外取締役堀内實三氏が取締役を務める東宝サポートライフ株式会社は親会社東宝不動産株式会社の100%子会社であります。事業上の取引はありません。

③社外監査役(常勤監査役)橋本靖生氏は、東宝株式会社の出身であります。

(3) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

取締役会を原則毎月1回開催し、また、平成18年2月には「内部監査室」を設置いたしました。さらに、親会社東宝株式会社グループのコンプライアンス情報交換会を通じてグループ間のコンプライアンス体制の状況交換も行っております。

5. 親会社等に関する事項

(1) 親会社等の商号等

親会社等	属性	親会社等の議決権 所有割合	親会社が発行する株券が上場されている証 券取引所
東宝不動産株式会社	親会社	52.4% (0.6%)	株式会社東京証券取引所 市場第一部
東宝株式会社	親会社	54.1% (53.8%)	株式会社東京証券取引所 市場第一部 株式会社大阪証券取引所 市場第一部 株式会社名古屋証券取引所 市場第一部 福岡証券取引所

(注) 1. 東宝株式会社は東宝不動産株式会社の親会社であります。

2. 親会社等の議決権所有割合欄の( )は、間接被所有割合を内数で記載しております。

(2) 親会社のうち当社に与える影響が最も大きいと認められる会社の商号とその理由

商号	東宝不動産株式会社
理由	東宝不動産株式会社は当社の議決権の52.4%(間接所有を含む)を保有する親会社であり、当社の社外取締役1名および監査役1名は同社の代表取締役社長・常勤監査役を兼務する人的関係にあります。

(3) 親会社等の企業グループにおける上場会社の位置づけその他の上場会社と親会社等との関係

親会社等の企業グループは、親会社の東宝不動産株式会社が不動産賃貸の不動産事業を基盤としており、東宝株式会社が映画・演劇を主要事業としており、当社が道路事業を主要事業とするなど事業活動や経営判断においては自主独立性が尊重されております。

また、親会社等との取引につきましては東宝不動産株式会社との事業上の取引は軽微であります、東宝株式会社とは「有楽町スバル座」の映画興行に関しての業務提携に伴う事業上の取引があります。

## 経営成績及び財政状態

### 1. 経営成績

(当期の概況)

当連結会計年度のわが国経済は、企業収益の向上による民間設備投資の増加や雇用環境の改善を背景として個人消費にも明るさが見られるなど、景気は緩やかな回復基調のうちに推移いたしました。

当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）はこのような情勢のもと積極的な営業活動を展開いたしました結果、当連結会計年度の売上高は192億2千7百万円（前年同期比15.4%増）となりました。利益につきましては経常利益は3億9千1百万円（前年同期比27.2%減）となり固定資産の減損会計を早期適用し特別損失を計上しましたこともあり、当期純損失は16億6百万円（前年同期は4億円の当期純利益）となりました。

以下、セグメント別の概況は次のとおりであります。（業績については、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めて記載しております）

道路事業：当社グループの道路事業関連各社は、国および地方自治体等の財政悪化による公共事業縮減の影響を受け、同業他社との価格競争も一段と激しさを増す厳しい環境下で推移いたしました。このような状況のもと各地区にわたり積極的に営業活動を展開し、また新たに連結子会社を加えたこともあり、売上高は170億1千5百万円（前年同期比19.3%増）となりました。しかしながら利益につきましては工事利益率の低下等もあり、営業利益は5億4千万円（前年同期比12.5%減）となりました。

レジャー事業：映画興行は「香港国際警察」「宇宙戦争」「蝉しぐれ」など話題作品もありましたが全般に低調な成績に推移し、また、平成17年5月に場内リニューアル工事を、同年10月にはアスベスト対策工事を行いましたため休館したこともあり、業績は前年同期を大きく下回りました。

飲食事業は、飲食店間競争激化のなかでお客様のニーズに対応したメニューの工夫、サービスの向上に努めるとともに一部店舗の改装など既存店の売上増を図るため一層の営業努力を続けてまいりましたが、売上高は前年同期を下回りました。しかしながら利益につきましては、店舗運営方法の見直しの効果もあり改善いたしました。

高速道路回数通行券およびハイウェイカードの販売受託業務による手数料収入は、高速道路料金所でのETCシステムの普及と偽造券防止対策により高速道路回数通行券が平成17年1月31日に、ハイウェイカードが同年9月15日に販売中止となり、新たに法人用ETCカードの取扱いを開始いたしておりますが業績は前年を下回りました。

飲食物品の販売については、関係会社での販売網が広がっていることもあり前年を上回る業績となりました。

以上のことから、レジャー事業全体の売上高は20億5千9百万円（前年同期比4.6%減）となり、8百万円の営業損失（前年同期は9百万円の営業損失）となりました。

不動産事業：当事業のビル賃貸収入はきめ細やかな営業活動とメンテナンスを行ってまいりましたが一部テナントの退出等がありましたので前年同期を下回りました。また、盛岡駐車場を立体駐車場として建て替えのため閉鎖したこともあり、売上高は4億7千7百万円（前年同期比7.9%減）となり、営業利益は2億1千5百万円（前年同期比19.4%減）となりました。

## 2. 財政状態

### キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」)は、前連結会計年度に比べ3億6千3百万円増加いたしました。これは主に当連結会計年度の営業活動による資金が増加したことによるものであります。この結果、当連結会計年度末の資金残高は40億8千4百万円となりました。当連結会計年度における活動ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は8億7千3百万円(前年同期は2億3千2百万円の支出)となりました。これは前受金(未成工事受入金)が減少したことによる資金の減少はありましたが、一方において売上債権、たな卸資産(未成工事支出金)も減少しましたので資金が増加したものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は2億6千2百万円(前年同期比62.8%減)となりました。これは主に投資有価証券の売却等により資金が増加したものの、有形固定資産の取得による支出等により資金が減少したものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は2億4千7百万円(前年同期比11.7%増)となりました。これは主に配当金の支払によるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	平成17年1月期	平成18年1月期
自己資本比率(%)	78.2	75.9
時価ベースの自己資本比率(%)	44.1	67.7
債務償還年数(年)	—	0.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	179.8

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数(通期)：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※ 平成17年1月期の債務償還年数は有利子負債がないため記載しておりません。また、インタレスト・カバレッジ・レシオは営業キャッシュ・フローがマイナスであったため記載しておりません。

## 3. 通期の見通し

当社の主力事業であります道路事業におきましては、道路新会社の動向、国および地方自治体等の財政事情の悪化による公共事業の縮減等の問題が引き続いてあり、なお厳しい状況が続いております。

通期の業績予想としましては、売上高は174億円(前年同期比9.5%減)、経常利益は4億5千万円(前年同期比15.0%増)、当期純利益は2億9千万円(前年同期は16億6百万円の当期純損失)を予想しております。

## 連結財務諸表等

### 連結財務諸表

#### ① 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年1月31日)		当連結会計年度 (平成18年1月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		2,588,861		2,607,895		19,033	
2 受取手形及び売掛金		2,438,776		2,775,401		336,625	
3 有価証券	※3	1,244,691		1,552,078		307,386	
4 親会社株式		45,528		66,590		21,061	
5 たな卸資産		2,141,961		1,156,777		△ 985,184	
6 繰延税金資産		52,436		31,288		△ 21,147	
7 その他	※4	613,312		284,735		△ 328,577	
貸倒引当金		—		△ 28,500		△ 28,500	
流動資産合計		9,125,568	44.2	8,446,267	44.5	△ 679,301	
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
(1) 建物		1,164,642		1,668,714		504,071	
(2) 機械装置及び運搬具		731,960		624,428		△ 107,531	
(3) 土地		4,707,112		3,403,174		△ 1,303,938	
(4) その他		79,425		80,709		1,284	
有形固定資産合計		6,683,142	32.3	5,777,027	30.4	△ 906,114	
2 無形固定資産							
(1) 連結調整勘定		—		38,799		38,799	
(2) その他		18,147		18,525		377	
無形固定資産合計		18,147	0.1	57,325	0.3	39,177	
3 投資その他の資産	※2.3						
(1) 投資有価証券		2,408,455		2,246,336		△ 162,119	
(2) 差入保証金		961,452		1,028,594		67,141	
(3) 繰延税金資産		282,583		139,593		△ 142,989	
(4) 保険積立金		—		1,094,668		1,094,668	
(5) その他		1,257,305		243,000		△ 1,014,304	
貸倒引当金		△ 68,604		△ 60,278		8,326	
投資その他の資産合計		4,841,192	23.4	4,691,914	24.8	△ 149,277	
固定資産合計		11,542,482	55.8	10,526,267	55.5	△ 1,016,215	
資産合計		20,668,051	100.0	18,972,534	100.0	△ 1,695,516	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年1月31日)		当連結会計年度 (平成18年1月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形及び買掛金		982,121		1,237,962		255,840	
2 一年内返済予定長期借入金		—		132,000		132,000	
3 未払法人税等		208,307		328,106		119,799	
4 繰延税金負債		—		78		78	
5 前受金		945,481		270,377		△ 675,103	
6 賞与引当金		98,520		86,942		△ 11,578	
7 受注損失引当金		—		42,248		42,248	
8 その他	※4	408,019		525,726		117,706	
流動負債合計		2,642,449	12.8	2,623,442	13.8	△ 19,007	
II 固定負債							
1 長期借入金		—		158,000		158,000	
2 長期預り保証金		315,468		312,208		△ 3,260	
3 繰延税金負債		253,369		212,030		△ 41,339	
4 退職給付引当金		279,242		316,186		36,943	
5 役員退職慰労引当金		596,081		596,654		573	
固定負債合計		1,444,162	7.0	1,595,079	8.4	150,916	
負債合計		4,086,612	19.8	4,218,521	22.2	131,909	
(少数株主持分)							
少数株主持分		421,936	2.0	352,207	1.9	△ 69,728	
(資本の部)							
I 資本金							
II 資本剰余金	※5	1,331,000	6.4	1,331,000	7.0	—	
III 利益剰余金		1,057,028	5.1	1,057,028	5.6	—	
IV その他有価証券評価差額金		13,779,490	66.7	11,950,027	63.0	△ 1,829,462	
V 自己株式	※6	39,585	0.2	123,387	0.6	83,802	
		△ 47,602	△ 0.2	△ 59,639	△ 0.3	△ 12,036	
資本合計		16,159,502	78.2	14,401,805	75.9	△ 1,757,697	
負債、少数株主持分 及び資本合計		20,668,051	100.0	18,972,534	100.0	△ 1,695,516	

② 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年2月1日 至 平成17年1月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)		比較増減		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)
I 売上高			16,665,567	100.0		19,227,274	100.0	2,561,707
II 営業費	※1		14,422,383	86.5		17,074,899	88.8	2,652,516
売上総利益			2,243,183	13.5		2,152,375	11.2	△ 90,808
III 一般管理費	※2		1,766,292	10.6		1,829,971	9.5	63,679
営業利益			476,891	2.9		322,403	1.7	△ 154,488
IV 営業外収益								
1 受取利息		38,037			44,541		6,504	
2 受取配当金		10,164			14,021		3,857	
3 持分法による投資利益		3,650			12,514		8,863	
4 その他		68,997	120,849	0.7	40,433	111,511	0.5	△ 28,563
V 営業外費用								
1 支払利息		2,777			5,009		2,231	
2 その他		57,646	60,424	0.4	37,635	42,644	0.2	△ 20,011
経常利益			537,317	3.2		391,270	2.0	△ 146,046
VI 特別利益								
1 貸倒引当金戻入額		7,270			7,933		663	
2 役員退職慰労引当金 戻入額		42,153			24,823		△ 17,329	
3 保険解約返戻金		238,284			144,477		△ 93,806	
4 その他		—	287,707	1.7	27,912	205,146	1.1	27,912
△ 82,560								
VII 特別損失								
1 投資有価証券評価損		3,878			—		△ 3,878	
2 デリバティブ評価損		—			28,964		28,964	
3 会員権売却損		1,166			—		△ 1,166	
4 会員権評価損		2,850			700		△ 2,150	
5 減損損失	※3	—			1,581,770		1,581,770	
6 その他		—	7,895	0.0	153,337	1,764,771	9.2	153,337
1,756,876								
税金等調整前当期純利益又は当期純 損失(△)			817,129	4.9		△ 1,168,354	△ 6.1	△ 1,985,483
法人税、住民税 及び事業税		360,004			294,992		△ 65,011	
過年度法人税等		—			141,035		141,035	
法人税等調整額		51,851	411,855	2.5	78,607	514,635	2.7	26,755
102,779								
少数株主利益			5,079	0.0		—	—	△ 5,079
少数株主損失			—	—		76,972	0.4	76,972
当期純利益又は 当期純損失(△)			400,193	2.4		△ 1,606,017	△ 8.4	△ 2,006,211

③ 連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年 2月 1日 至 平成17年 1月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日)		比較増減	
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
I	資本剰余金期首残高		1,057,028		1,057,028		—
II	資本剰余金期末残高		1,057,028		1,057,028		—
(利益剰余金の部)							
I	利益剰余金期首残高		13,592,806		13,779,490		186,684
II	利益剰余金増加高						
1	当期純利益	400,193		—		△ 400,193	
2	連結子会社増加に伴う剰余金増加高	10,269	410,463	—	—	△ 10,269	△ 410,463
III	利益剰余金減少高						
1	当期純損失	—		1,606,017		1,606,017	
2	配当金	198,779		198,494		△ 284	
3	役員賞与 (うち監査役賞与)	25,000 (750)	223,779	24,950 (850)	1,829,462	△50 (100)	1,605,683
IV	利益剰余金期末残高		13,779,490		11,950,027		△ 1,829,462

④ 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成16年2月1日 至 平成17年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)	比較増減
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 税金等調整前当期純利益 又は当期純損失(△)		817,129	△ 1,168,354	△ 1,985,484
2 減価償却費		383,179	361,979	△ 21,200
3 減損損失		—	1,581,770	1,581,770
4 連結調整勘定償却額		—	7,759	7,759
5 貸倒引当金の増減額(減少は△)		△ 320	31,590	31,910
6 賞与引当金の増減額(減少は△)		△ 19,703	△ 19,578	125
7 受注損失引当金の増減額 (減少は△)		—	42,248	42,248
8 退職給付引当金の増減額(減少は△)		△ 29,549	△ 61,021	△ 31,471
9 役員退職慰労引当金の増減額 (減少は△)		△ 42,316	△ 53,453	△ 11,137
10 受取利息及び受取配当金		△ 48,201	△ 58,563	△ 10,361
11 支払利息		2,777	5,009	2,231
12 投資有価証券売却損益(利益は△)		16,000	△ 17,176	△ 33,176
13 投資有価証券評価損		3,878	—	△ 3,878
14 デリバティブ評価損		—	28,964	28,964
15 持分法による投資利益		△ 3,650	△ 12,514	△ 8,863
16 有形固定資産除売却損益(利益は△)		18,624	11,201	△ 7,423
17 会員権売却損益(利益は△)		1,166	—	△ 1,166
18 会員権評価損		2,850	700	△ 2,150
19 保険解約返戻金		△ 238,284	△ 144,477	93,806
20 役員賞与の支払額		△ 25,000	△ 24,950	50
21 売上債権の増減額(増加は△)		△ 45,217	210,695	255,912
22 たな卸資産の増減額(増加は△)		△ 431,834	1,001,834	1,433,669
23 仕入債務の増減額(減少は△)		△ 199,755	△ 343,693	△ 143,937
24 前受金の増減額(減少は△)		159,456	△ 675,103	△ 834,560
25 未払消費税等の増減額(減少は△)		△ 59,339	76,929	136,269
26 その他		△ 194,763	356,563	551,326
小計		67,127	1,138,359	1,071,232
27 利息及び配当金の受取額		48,895	57,904	9,008
28 利息の支払額		△ 2,547	△ 4,855	△ 2,308
29 法人税等の支払額		△ 345,881	△ 318,343	27,538
営業活動によるキャッシュ・フロー		△ 232,405	873,065	1,105,471

		前連結会計年度 (自 平成16年2月1日 至 平成17年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)	比較増減
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 定期預金の預入による支出		△ 75,000	△ 77,000	△ 2,000
2 定期預金の払戻による収入		16,000	77,000	61,000
3 有価証券の売却等による収入		100,000	36,000	△ 64,000
4 投資有価証券の取得による支出		△ 550,000	△ 554,138	△ 4,138
5 投資有価証券の売却等による収入		234,000	879,777	645,777
6 新規連結子会社の取得による収入	※2	—	138,372	138,372
7 有形固定資産の取得による支出		△ 537,535	△ 873,351	△ 335,815
8 有形固定資産の売却による収入		3,526	18,988	15,462
9 貸付による支出		△ 85,824	△ 147,386	△ 61,562
10 貸付金の回収による収入		46,300	130,808	84,508
11 保険積立金の積立による支出		△ 344,716	△ 272,707	72,008
12 保険積立金の解約等による収入		486,095	350,009	△ 136,086
13 その他		1,934	30,967	29,032
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 705,219	△ 262,659	442,559
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 短期借入れによる収入		1,380,000	900,000	△ 480,000
2 短期借入金の返済による支出		△ 1,390,000	△ 1,212,000	178,000
3 長期借入れによる収入		—	400,000	400,000
4 長期借入金の返済による支出		—	△ 124,000	△ 124,000
5 自己株式の取得による支出		△ 11,422	△ 12,036	△ 614
6 配当金の支払額		△ 199,207	△ 198,508	699
7 少数株主への配当金の支払額		△ 760	△ 760	—
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 221,390	△ 247,304	△ 25,914
IV 現金及び現金同等物の増減額		△ 1,159,015	363,100	1,522,115
V 現金及び現金同等物の期首残高		4,861,345	3,721,873	△ 1,139,472
VI 連結範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増加額		19,542	—	△ 19,542
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	3,721,873	4,084,973	363,100

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年2月1日 至 平成17年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数(12社)                      主要な連結子会社の名称                      (株)太陽道路                      (株)トーハイサービス                      (株)東京ハイウェイ                      非連結子会社であった京阪道路サービス(株)は、重要性が増したことから、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名                      (株)名古屋道路サービス                      (株)環境清美                      連結の範囲から除いた理由                      非連結子会社8社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。</p> <p>(3) _____</p>	<p>(1) 連結子会社の数(13社)                      主要な連結子会社の名称                      (株)太陽道路                      (株)トーハイサービス                      (株)東京ハイウェイ                      ハイウェイ開発(株)                      ハイウェイ開発(株)については株式持分の100%を取得したことから、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名                      (株)名古屋道路サービス                      (株)環境清美                      連結の範囲から除いた理由                      非連結子会社9社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。</p> <p>(3) 他の会社等の議決権の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず子会社としなかった当該他の会社等の名称                      南関東ハイウェイ・サービス(株)子会社としなかった理由                      連結子会社であるハイウェイ開発(株)は上記会社の議決権の55%を所有しておりますが、上記会社は平成17年3月29日開催の臨時株主総会で解散を決議し、外部の清算人のもとで清算手続きを開始したことにより、有効な支配従属関係が存在しないと認められるためであります。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年2月1日 至 平成17年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した 非連結子会社数 一社</p> <p>(2) 持分法を適用した 関連会社数 1社 (株)アイアックス</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社 及び関連会社のうち主要な会社等 の名称 (株)名古屋道路サービス (株)環境清美 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞれ当 期純損益および利益剰余金等に及 ぼす影響が軽微であり、かつ全体 としても重要性がないため、持分 法の適用から除外しております。</p> <p>(4) 持分法の適用の手続について特に 記載する必要があると認められる 事項 持分法適用会社である(株)アイア ックスは決算日は異なっております が、連結上必要な調整がある場合 を除き、原則として当該会社の事 業年度に係る財務諸表を用いてお ります。</p>	<p>(1) 持分法を適用した 非連結子会社数 一社</p> <p>(2) 持分法を適用した 関連会社数 1社 (株)アイアックス</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社 及び関連会社のうち主要な会社等 の名称 (株)名古屋道路サービス (株)環境清美 持分法を適用しない理由 同左</p> <p>(4) 持分法の適用の手続について特に 記載する必要があると認められる 事項 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年2月1日 至 平成17年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)																		
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>決算日が連結会計年度と異なる連結子会社およびその連結上の扱いは次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="518 358 933 882"> <thead> <tr> <th>連結子会社名</th> <th>決算日</th> <th>連結上の扱い</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)東京ハイウェイ</td> <td>年1回 3月31日</td> <td>連結決算日現在で実施した仮決算財務諸表に基づいております。</td> </tr> <tr> <td>(株)太陽道路</td> <td>年1回 12月31日</td> <td>12月31日の財務諸表によっております。連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</td> </tr> </tbody> </table>	連結子会社名	決算日	連結上の扱い	(株)東京ハイウェイ	年1回 3月31日	連結決算日現在で実施した仮決算財務諸表に基づいております。	(株)太陽道路	年1回 12月31日	12月31日の財務諸表によっております。連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。	<p>決算日が連結会計年度と異なる連結子会社およびその連結上の扱いは次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="965 358 1380 882"> <thead> <tr> <th>連結子会社名</th> <th>決算日</th> <th>連結上の扱い</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)東京ハイウェイハイウェイ開発(株)</td> <td>年1回 3月31日</td> <td>連結決算日現在で実施した仮決算財務諸表に基づいております。</td> </tr> <tr> <td>(株)太陽道路</td> <td>年1回 12月31日</td> <td>12月31日の財務諸表によっております。連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</td> </tr> </tbody> </table>	連結子会社名	決算日	連結上の扱い	(株)東京ハイウェイハイウェイ開発(株)	年1回 3月31日	連結決算日現在で実施した仮決算財務諸表に基づいております。	(株)太陽道路	年1回 12月31日	12月31日の財務諸表によっております。連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。
連結子会社名	決算日	連結上の扱い																		
(株)東京ハイウェイ	年1回 3月31日	連結決算日現在で実施した仮決算財務諸表に基づいております。																		
(株)太陽道路	年1回 12月31日	12月31日の財務諸表によっております。連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。																		
連結子会社名	決算日	連結上の扱い																		
(株)東京ハイウェイハイウェイ開発(株)	年1回 3月31日	連結決算日現在で実施した仮決算財務諸表に基づいております。																		
(株)太陽道路	年1回 12月31日	12月31日の財務諸表によっております。連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。																		
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券  その他有価証券  時価のあるもの  決算期末日の市場価格等に基づく時価法  (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)  時価のないもの  移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産  商品及び原材料・貯蔵品  主として先入先出法による原価法  未成工事支出金  個別法による原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券  その他有価証券  時価のあるもの  同左</p> <p>時価のないもの  同左</p> <p>② たな卸資産  商品及び原材料・貯蔵品  同左</p> <p>未成工事支出金  同左</p>																		

項目	前連結会計年度 (自 平成16年 2月 1日 至 平成17年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 原則として賃貸ビル資産、連結財務諸表提出会社のその他の建物・車輛・道路部門関係資産は定額法、その他は定率法によっております。 ただし、連結子会社において平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。 また、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 7年～50年 機械装置及び運搬具 4年～9年</p> <p>② 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③ _____</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 受注損失引当金 未引渡工事の損失に備えるため、未引渡工事のうち損失の発生が見込まれる工事について損失見込額を計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年 2月 1日 至 平成17年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日)
	<p>⑤ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金に充てるため、連結財務諸表提出会社および連結子会社12社のうち7社において内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 消費税等の会計処理 原則として税抜方式によっております。</p>	<p>⑤ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金に充てるため、連結財務諸表提出会社および連結子会社13社のうち7社において内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法によっております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、発生時に一括償却を行っております。	連結調整勘定は5年間で均等償却しております。なお、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない場合には、発生時に一括償却を行っております。
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結会社の利益処分については、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいております。	同左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

会計処理の変更

前連結会計年度 (自 平成16年2月1日 至 平成17年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益が1,581,770千円少なく計上され、その影響により税金等調整前当期純損失となっております。なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成16年2月1日 至 平成17年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において、投資その他の資産「その他」に含めて記載しておりました「保険積立金」(前連結会計年度1,026,649千円)については、資産の総額の100分の5を超えることとなったため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成16年2月1日 至 平成17年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)
	<p>「地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については一般管理費に計上しております。これにより一般管理費が10,034千円増加し、営業利益および経常利益が10,034千円減少し、税金等調整前当期純損失が10,034千円増加しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年1月31日)		当連結会計年度 (平成18年1月31日)	
※1	有形固定資産の減価償却累計額 3,784,070千円	※1	有形固定資産の減価償却累計額 4,184,242千円
※2	非連結子会社及び関連会社に係る注記 非連結子会社及び関連会社に対する 投資有価証券(株式) 916,518千円	※2	非連結子会社及び関連会社に係る注記 非連結子会社及び関連会社に対する 投資有価証券(株式) 985,867千円
※3	担保に供している資産 有価証券 10,189千円 (宅地建物取引業法による 営業保証金)	※3	担保に供している資産 投資有価証券 8,656千円 (宅地建物取引業法による 営業保証金)
※4	未収消費税等は流動資産「その他」に、未払消費税等は流動負債「その他」に含まれております。	※4	未収消費税等は流動資産「その他」に、未払消費税等は流動負債「その他」に含まれております。
※5	発行済株式の総数 普通株式 26,620千株	※5	発行済株式の総数 普通株式 26,620千株
※6	連結会社及び持分法を適用した関連会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数 普通株式 144,850株	※6	連結会社及び持分法を適用した関連会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数 普通株式 174,377株

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年2月1日 至 平成17年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)																																						
<p>※1 営業費に含まれる引当金繰入額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">78,337千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">58,722千円</td> </tr> </table>	賞与引当金繰入額	78,337千円	退職給付費用	58,722千円	<p>※1 営業費に含まれる引当金繰入額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">68,287千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">50,662千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受注損失引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">42,248千円</td> </tr> </table>	賞与引当金繰入額	68,287千円	退職給付費用	50,662千円	受注損失引当金繰入額	42,248千円																												
賞与引当金繰入額	78,337千円																																						
退職給付費用	58,722千円																																						
賞与引当金繰入額	68,287千円																																						
退職給付費用	50,662千円																																						
受注損失引当金繰入額	42,248千円																																						
<p>※2 一般管理費に含まれる主要な費用は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">人件費</td> <td style="text-align: right;">1,199,230千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">20,182千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">32,145千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">42,470千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">4,250千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">24,208千円</td> </tr> </table>	人件費	1,199,230千円	賞与引当金繰入額	20,182千円	退職給付費用	32,145千円	役員退職慰労引当金繰入額	42,470千円	貸倒引当金繰入額	4,250千円	減価償却費	24,208千円	<p>※2 一般管理費に含まれる主要な費用は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">人件費</td> <td style="text-align: right;">1,217,355千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">18,655千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">39,325千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">50,497千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">5,496千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">20,201千円</td> </tr> </table>	人件費	1,217,355千円	賞与引当金繰入額	18,655千円	退職給付費用	39,325千円	役員退職慰労引当金繰入額	50,497千円	貸倒引当金繰入額	5,496千円	減価償却費	20,201千円														
人件費	1,199,230千円																																						
賞与引当金繰入額	20,182千円																																						
退職給付費用	32,145千円																																						
役員退職慰労引当金繰入額	42,470千円																																						
貸倒引当金繰入額	4,250千円																																						
減価償却費	24,208千円																																						
人件費	1,217,355千円																																						
賞与引当金繰入額	18,655千円																																						
退職給付費用	39,325千円																																						
役員退職慰労引当金繰入額	50,497千円																																						
貸倒引当金繰入額	5,496千円																																						
減価償却費	20,201千円																																						
<p>※3 _____</p>	<p>※3 減損損失 当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3" style="text-align: center;">東京都 調布市 他5件</td> <td style="text-align: center;">貸 貸</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,034,681千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">不動産</td> <td style="text-align: center;">建物</td> <td style="text-align: right;">35,868千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">その他</td> <td style="text-align: right;">86千円</td> </tr> <tr> <td rowspan="2" style="text-align: center;">東京都 千代田区 他7件</td> <td style="text-align: center;">店舗等</td> <td style="text-align: center;">建物</td> <td style="text-align: right;">129,398千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">その他</td> <td style="text-align: right;">23,456千円</td> </tr> <tr> <td rowspan="3" style="text-align: center;">愛知県 名古屋市 他1件</td> <td style="text-align: center;">道路作業</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: right;">37,165千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">基地他</td> <td style="text-align: center;">建物</td> <td style="text-align: right;">12,508千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">その他</td> <td style="text-align: right;">61,363千円</td> </tr> <tr> <td rowspan="2" style="text-align: center;">千葉県 千葉市 他4件</td> <td style="text-align: center;">遊 休</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: right;">234,128千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">資 産</td> <td style="text-align: center;">建物</td> <td style="text-align: right;">13,112千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>資産のグルーピングは、管理会計上の区分を考慮して決定しております。上記の資産グループについては、土地の取得価額に対する時価の著しい下落や、営業損益が悪化し短期的な業績の回復が見込まれないことにより、将来キャッシュ・フロー総額及び正味売却価額が帳簿価額を下回ることとなりましたので帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,581,770千円)として特別損失に計上しました。なお、回収可能価額は使用価値(割引率4.7%~5.6%)と正味売却価額(主として路線価による相続税評価額を使用)のいずれか高い金額を採用しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失	東京都 調布市 他5件	貸 貸	土地	1,034,681千円	不動産	建物	35,868千円		その他	86千円	東京都 千代田区 他7件	店舗等	建物	129,398千円		その他	23,456千円	愛知県 名古屋市 他1件	道路作業	土地	37,165千円	基地他	建物	12,508千円		その他	61,363千円	千葉県 千葉市 他4件	遊 休	土地	234,128千円	資 産	建物	13,112千円
場所	用途	種類	減損損失																																				
東京都 調布市 他5件	貸 貸	土地	1,034,681千円																																				
	不動産	建物	35,868千円																																				
		その他	86千円																																				
東京都 千代田区 他7件	店舗等	建物	129,398千円																																				
		その他	23,456千円																																				
愛知県 名古屋市 他1件	道路作業	土地	37,165千円																																				
	基地他	建物	12,508千円																																				
		その他	61,363千円																																				
千葉県 千葉市 他4件	遊 休	土地	234,128千円																																				
	資 産	建物	13,112千円																																				

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年 2月 1日 至 平成17年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日)																																		
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,588,861千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">1,244,691千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△75,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年内償還債券</td> <td style="text-align: right;">△36,680千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,721,873千円</td> </tr> </table> <p>※2 _____</p>	現金及び預金勘定	2,588,861千円	有価証券勘定	1,244,691千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△75,000千円	一年内償還債券	△36,680千円	現金及び現金同等物	3,721,873千円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,607,895千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">1,552,078千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△75,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,084,973千円</td> </tr> </table> <p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに連結子会社としたことに伴う連結開始時の資産及び負債の主な内訳並びに株式の取得価額と取得による収入(純額)との関係は以下のとおりであります。 ハイウェイ開発(株)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">846,023千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">398,707千円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">46,559千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△1,025,298千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△165,992千円</td> </tr> <tr> <td>新規連結子会社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">100,000千円</td> </tr> <tr> <td>新規連結子会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△238,372千円</td> </tr> <tr> <td>差引：新規連結子会社の取得による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">138,372千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,607,895千円	有価証券勘定	1,552,078千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△75,000千円	現金及び現金同等物	4,084,973千円	流動資産	846,023千円	固定資産	398,707千円	連結調整勘定	46,559千円	流動負債	△1,025,298千円	固定負債	△165,992千円	新規連結子会社株式の取得価額	100,000千円	新規連結子会社の現金及び現金同等物	△238,372千円	差引：新規連結子会社の取得による収入	138,372千円
現金及び預金勘定	2,588,861千円																																		
有価証券勘定	1,244,691千円																																		
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△75,000千円																																		
一年内償還債券	△36,680千円																																		
現金及び現金同等物	3,721,873千円																																		
現金及び預金勘定	2,607,895千円																																		
有価証券勘定	1,552,078千円																																		
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△75,000千円																																		
現金及び現金同等物	4,084,973千円																																		
流動資産	846,023千円																																		
固定資産	398,707千円																																		
連結調整勘定	46,559千円																																		
流動負債	△1,025,298千円																																		
固定負債	△165,992千円																																		
新規連結子会社株式の取得価額	100,000千円																																		
新規連結子会社の現金及び現金同等物	△238,372千円																																		
差引：新規連結子会社の取得による収入	138,372千円																																		

リース取引関係

前連結会計年度 (自 平成16年2月1日 至 平成17年1月31日)				当連結会計年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
建物	19,108千円	13,757千円	5,351千円	建物	19,108千円	16,941千円	2,167千円
その他(有形 固定資産)	46,545千円	30,675千円	15,869千円	その他(有形 固定資産)	55,313千円	39,516千円	15,797千円
その他(無形 固定資産)	3,954千円	3,822千円	131千円	その他(無形 固定資産)	3,954千円	3,954千円	一千円
合計	69,607千円	48,254千円	21,353千円	合計	78,376千円	60,412千円	17,964千円
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			8,305千円	1年以内			6,854千円
1年超			13,047千円	1年超			11,109千円
合計			21,353千円	合計			17,964千円
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料			12,696千円	支払リース料			9,495千円
減価償却費相当額			12,696千円	減価償却費相当額			9,495千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
2 オペレーティング・リース取引 (借主側)				2 オペレーティング・リース取引 (借主側)			
未経過リース料				未経過リース料			
1年以内			12,644千円	1年以内			9,483千円
1年超			9,483千円	1年超			一千円
合計			22,127千円	合計			9,483千円

有価証券関係

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成17年1月31日)

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	32,562	110,094	77,532
債券	692,834	704,224	11,389
その他	80,000	80,037	37
小計	805,396	894,356	88,959
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	9,830	9,060	△770
債券	550,000	499,235	△50,765
その他	—	—	—
小計	559,830	508,295	△51,535
合計	1,365,227	1,402,651	37,423

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成16年2月1日 至 平成17年1月31日)

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
184,000	—	16,000

3 時価評価されていない主な有価証券(平成17年1月31日)

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式(店頭売買株式を除く)	171,495
マネー・マネージメント・ファンド	855,570
中期国債ファンド	352,440
合計	1,379,506

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(平成17年1月31日)

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券				
国債・地方債等	36,680	7,203	—	—
社債	—	654,980	—	504,595
合計	36,680	662,183	—	504,595

当連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成18年1月31日)

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	38,441	183,067	144,625
債券	456,772	460,377	3,604
その他	110,154	110,295	141
小計	605,369	753,740	148,371
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	4,210	4,135	△75
債券	8,854	8,656	△197
その他	40,185	39,896	△289
小計	53,250	52,687	△562
合計	658,619	806,428	147,809

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
536,478	32,751	15,575

3 時価評価されていない主な有価証券(平成18年1月31日)

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式(店頭売買株式を除く)	171,495
マネー・マネージメント・ファンド	705,985
中期国債ファンド	332,359
フリーファイナンシャルファンド	513,733
合計	1,723,573

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(平成18年1月31日)

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券				
国債・地方債等	—	7,123	8,656	—
社債	—	453,254	—	349,136
合計	—	460,377	8,656	349,136

## デリバティブ取引関係

前連結会計年度(自 平成16年2月1日 至 平成17年1月31日)

デリバティブ取引を全く利用していないため該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)

### 1 取引の状況に関する事項

#### (1) 取引の内容

当社は余剰資金の運用目的でデリバティブを組み込んだ複合金融商品を利用しております。

#### (2) 取引に対する取組方針

デリバティブを組み込んだ複合金融商品は余資運用目的で行うこととし、リスクの高い投機的な取引は行わない方針であります。

#### (3) 取引に係るリスクの内容

デリバティブを組み込んだ複合金融商品は為替相場の変動によるリスクおよび金利の変動リスクを有しております。また、当社が行っているデリバティブ取引の相手先は信用力の高い金融機関であるため、相手先の契約不履行による信用リスクはほとんど無いものと認識しております。

#### (4) 取引に係るリスク管理体制

当社のデリバティブ取引は定められた運用資金の範囲内でのみ行うものであり、事前に稟議決裁を受けたうえで経理部が実行及び管理をしております。

### 2 取引の時価等に関する事項

種類	当連結会計年度 (平成18年1月31日現在)			
	契約額等(千円)	契約額のうち 1年超 (千円)	時価(千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引 複合金融商品	378,100	378,100	349,136	△ 28,964
合計	378,100	378,100	349,136	△ 28,964

(注) 1. 時価については、取引金融機関より提示されたものによっております。

2. 組込デリバティブについて、時価の測定を合理的に区分して測定できないため、当該複合金融商品全体を時価評価し、評価差額を損益に計上しております。

3. 契約額等については、当該複合金融商品の購入金額を表示しております。

## 退職給付関係

前連結会計年度(自 平成16年2月1日 至 平成17年1月31日)

### (1) 採用している退職給付制度の概要

当社および連結子会社7社は、確定給付型の制度として退職一時金制度のほかに適格退職年金制度を設けており、また、連結子会社5社は退職一時金制度を採用しております。

### (2) 退職給付債務に関する事項(平成17年1月31日)

イ 退職給付債務	△701,502千円
ロ 年金資産	422,259千円
ハ 退職給付引当金(イ+ロ)	△279,242千円

### (3) 退職給付費用に関する事項(自 平成16年2月1日 至 平成17年1月31日)

イ 勤務費用	90,651千円
ロ 退職給付費用	90,651千円

当連結会計年度(自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)

### (1) 採用している退職給付制度の概要

当社および連結子会社8社は、確定給付型の制度として退職一時金制度のほかに適格退職年金制度を設けており、また、連結子会社4社は退職一時金制度を採用しております。

### (2) 退職給付債務に関する事項(平成18年1月31日)

イ 退職給付債務	△774,542千円
ロ 年金資産	458,356千円
ハ 退職給付引当金(イ+ロ)	△316,186千円

### (3) 退職給付費用に関する事項(自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)

イ 勤務費用	140,926千円
ロ 退職給付費用	140,926千円

税効果会計関係

前連結会計年度 (平成17年1月31日)	当連結会計年度 (平成18年1月31日)																																																																																																														
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳</p> <p>(流動の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税否認額</td><td style="text-align: right;">17,576千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">38,386千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">18,552千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△2,673千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">71,842千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未収還付事業税</td><td style="text-align: right;">1,221千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">18,184千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">19,406千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">52,436千円</td></tr> </table> <p>(固定の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金否認額</td><td style="text-align: right;">69,091千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認額</td><td style="text-align: right;">239,823千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">29,837千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">68,821千円</td></tr> <tr><td>固定資産未実現利益</td><td style="text-align: right;">60,107千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">16,270千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">74,006千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△94,763千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">463,194千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債と相殺</td><td style="text-align: right;">△180,611千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">282,583千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">382,089千円</td></tr> <tr><td>土地簿価連結修正額</td><td style="text-align: right;">36,622千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">15,269千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">433,981千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産と相殺</td><td style="text-align: right;">△180,611千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">253,369千円</td></tr> </table>	未払事業税否認額	17,576千円	賞与引当金繰入限度超過額	38,386千円	その他	18,552千円	評価性引当額	△2,673千円	繰延税金資産合計	71,842千円	未収還付事業税	1,221千円	その他有価証券評価差額金	18,184千円	繰延税金負債合計	19,406千円	繰延税金資産の純額	52,436千円	退職給付引当金否認額	69,091千円	役員退職慰労引当金否認額	239,823千円	貸倒引当金繰入限度超過額	29,837千円	会員権評価損	68,821千円	固定資産未実現利益	60,107千円	その他有価証券評価差額金	16,270千円	その他	74,006千円	評価性引当額	△94,763千円	繰延税金資産合計	463,194千円	繰延税金負債と相殺	△180,611千円	繰延税金資産の純額	282,583千円	固定資産圧縮積立金	382,089千円	土地簿価連結修正額	36,622千円	その他	15,269千円	繰延税金負債合計	433,981千円	繰延税金資産と相殺	△180,611千円	繰延税金負債の純額	253,369千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳</p> <p>(流動の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税否認額</td><td style="text-align: right;">16,129千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">34,195千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">47,941千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△32,252千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">66,014千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債と相殺</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金負債と相殺</td><td style="text-align: right;">△34,725千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">31,288千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">26,542千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">8,261千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">34,803千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産と相殺</td><td style="text-align: right;">△34,725千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">78千円</td></tr> </table> <p>(固定の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金否認額</td><td style="text-align: right;">100,108千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認額</td><td style="text-align: right;">240,255千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">29,496千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">66,699千円</td></tr> <tr><td>固定資産未実現利益</td><td style="text-align: right;">59,124千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">529,318千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">302,843千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△948,613千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">379,231千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債と相殺</td><td style="text-align: right;">△239,638千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">139,593千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">380,136千円</td></tr> <tr><td>土地簿価連結修正額</td><td style="text-align: right;">36,622千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">34,909千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">451,668千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産と相殺</td><td style="text-align: right;">△239,638千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">212,030千円</td></tr> </table>	未払事業税否認額	16,129千円	賞与引当金繰入限度超過額	34,195千円	その他	47,941千円	評価性引当額	△32,252千円	繰延税金資産合計	66,014千円	繰延税金負債と相殺	△34,725千円	繰延税金資産の純額	31,288千円	その他有価証券評価差額金	26,542千円	その他	8,261千円	繰延税金負債合計	34,803千円	繰延税金資産と相殺	△34,725千円	繰延税金負債の純額	78千円	退職給付引当金否認額	100,108千円	役員退職慰労引当金否認額	240,255千円	貸倒引当金繰入限度超過額	29,496千円	会員権評価損	66,699千円	固定資産未実現利益	59,124千円	減損損失	529,318千円	その他	302,843千円	評価性引当額	△948,613千円	繰延税金資産合計	379,231千円	繰延税金負債と相殺	△239,638千円	繰延税金資産の純額	139,593千円	固定資産圧縮積立金	380,136千円	土地簿価連結修正額	36,622千円	その他	34,909千円	繰延税金負債合計	451,668千円	繰延税金資産と相殺	△239,638千円	繰延税金負債の純額	212,030千円
未払事業税否認額	17,576千円																																																																																																														
賞与引当金繰入限度超過額	38,386千円																																																																																																														
その他	18,552千円																																																																																																														
評価性引当額	△2,673千円																																																																																																														
繰延税金資産合計	71,842千円																																																																																																														
未収還付事業税	1,221千円																																																																																																														
その他有価証券評価差額金	18,184千円																																																																																																														
繰延税金負債合計	19,406千円																																																																																																														
繰延税金資産の純額	52,436千円																																																																																																														
退職給付引当金否認額	69,091千円																																																																																																														
役員退職慰労引当金否認額	239,823千円																																																																																																														
貸倒引当金繰入限度超過額	29,837千円																																																																																																														
会員権評価損	68,821千円																																																																																																														
固定資産未実現利益	60,107千円																																																																																																														
その他有価証券評価差額金	16,270千円																																																																																																														
その他	74,006千円																																																																																																														
評価性引当額	△94,763千円																																																																																																														
繰延税金資産合計	463,194千円																																																																																																														
繰延税金負債と相殺	△180,611千円																																																																																																														
繰延税金資産の純額	282,583千円																																																																																																														
固定資産圧縮積立金	382,089千円																																																																																																														
土地簿価連結修正額	36,622千円																																																																																																														
その他	15,269千円																																																																																																														
繰延税金負債合計	433,981千円																																																																																																														
繰延税金資産と相殺	△180,611千円																																																																																																														
繰延税金負債の純額	253,369千円																																																																																																														
未払事業税否認額	16,129千円																																																																																																														
賞与引当金繰入限度超過額	34,195千円																																																																																																														
その他	47,941千円																																																																																																														
評価性引当額	△32,252千円																																																																																																														
繰延税金資産合計	66,014千円																																																																																																														
繰延税金負債と相殺	△34,725千円																																																																																																														
繰延税金資産の純額	31,288千円																																																																																																														
その他有価証券評価差額金	26,542千円																																																																																																														
その他	8,261千円																																																																																																														
繰延税金負債合計	34,803千円																																																																																																														
繰延税金資産と相殺	△34,725千円																																																																																																														
繰延税金負債の純額	78千円																																																																																																														
退職給付引当金否認額	100,108千円																																																																																																														
役員退職慰労引当金否認額	240,255千円																																																																																																														
貸倒引当金繰入限度超過額	29,496千円																																																																																																														
会員権評価損	66,699千円																																																																																																														
固定資産未実現利益	59,124千円																																																																																																														
減損損失	529,318千円																																																																																																														
その他	302,843千円																																																																																																														
評価性引当額	△948,613千円																																																																																																														
繰延税金資産合計	379,231千円																																																																																																														
繰延税金負債と相殺	△239,638千円																																																																																																														
繰延税金資産の純額	139,593千円																																																																																																														
固定資産圧縮積立金	380,136千円																																																																																																														
土地簿価連結修正額	36,622千円																																																																																																														
その他	34,909千円																																																																																																														
繰延税金負債合計	451,668千円																																																																																																														
繰延税金資産と相殺	△239,638千円																																																																																																														
繰延税金負債の純額	212,030千円																																																																																																														
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.0%</td></tr> </table> <p>(調整)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.6%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△2.2%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">2.3%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">4.4%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.3%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">50.4%</td></tr> </table>	法定実効税率	42.0%	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.6%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.2%	住民税均等割等	2.3%	評価性引当額	4.4%	その他	1.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.4%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> </table> <p>(調整)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△2.6%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.7%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">△1.8%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△70.0%</td></tr> <tr><td>持分法による投資利益</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td>過年度法人税等</td><td style="text-align: right;">△12.1%</td></tr> <tr><td>修正申告による調整額</td><td style="text-align: right;">1.3%</td></tr> <tr><td>受取配当金の消去</td><td style="text-align: right;">△1.2%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.4%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">△44.0%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	交際費等永久に損金に算入されない項目	△2.6%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.7%	住民税均等割等	△1.8%	評価性引当額	△70.0%	持分法による投資利益	0.4%	過年度法人税等	△12.1%	修正申告による調整額	1.3%	受取配当金の消去	△1.2%	その他	△0.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	△44.0%																																																																										
法定実効税率	42.0%																																																																																																														
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.6%																																																																																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.2%																																																																																																														
住民税均等割等	2.3%																																																																																																														
評価性引当額	4.4%																																																																																																														
その他	1.3%																																																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.4%																																																																																																														
法定実効税率	40.7%																																																																																																														
交際費等永久に損金に算入されない項目	△2.6%																																																																																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.7%																																																																																																														
住民税均等割等	△1.8%																																																																																																														
評価性引当額	△70.0%																																																																																																														
持分法による投資利益	0.4%																																																																																																														
過年度法人税等	△12.1%																																																																																																														
修正申告による調整額	1.3%																																																																																																														
受取配当金の消去	△1.2%																																																																																																														
その他	△0.4%																																																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△44.0%																																																																																																														

セグメント情報

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度

	(自 平成16年2月1日 至 平成17年1月31日)					
	道路事業 (千円)	レジャー事業 (千円)	不動産事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	14,263,570	1,959,389	442,608	16,665,567	—	16,665,567
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	198,131	75,959	274,091	(274,091)	—
計	14,263,570	2,157,520	518,567	16,939,658	(274,091)	16,665,567
営業費用	13,646,172	2,167,258	251,733	16,065,164	123,511	16,188,675
営業利益又は 営業損失(△)	617,397	△9,737	266,834	874,494	(397,602)	476,891
II 資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	13,966,253	2,054,118	2,993,754	19,014,126	1,653,924	20,668,051
減価償却費	283,167	51,494	44,294	378,957	4,222	383,179
資本的支出	434,197	39,422	79,950	553,570	8,030	561,601

(注) 1 事業区分の方法および各区分に属する主要なサービス等の名称

(1) 事業区分の方法……主として内部管理上採用している区分によっております。

(2) 各区分に属する主要なサービスの名称

- ・道路事業……道路維持清掃・維持補修工事、交通管理、料金收受業、高速道路施設受託運  
営業務
- ・レジャー事業……映画興行、飲食、物販などの顧客サービス事業
- ・不動産事業……不動産賃貸業

2 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の内容は連結財務諸表提出会社の総務・経理等管理部門に係る費用であり、その金額は395,264千円であります。

3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、連結財務諸表提出会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)および総務・経理等管理部門に係る資産であり、その金額は1,653,924千円であります。

当連結会計年度

	(自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)					
	道路事業 (千円)	レジャー事業 (千円)	不動産事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	17,015,787	1,796,722	414,765	19,227,274	—	19,227,274
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	262,653	62,874	325,528	(325,528)	—
計	17,015,787	2,059,375	477,639	19,552,802	(325,528)	19,227,274
営業費用	16,475,601	2,067,409	262,495	18,805,506	99,364	18,904,871
営業利益又は 営業損失(△)	540,185	△8,033	215,144	747,296	(424,892)	322,403
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出						
資産	12,943,208	1,246,982	2,724,899	16,915,090	2,057,444	18,972,534
減価償却費	287,096	28,047	42,602	357,745	4,233	361,979
減損損失	270,161	152,855	1,158,753	1,581,770	—	1,581,770
資本的支出	184,287	62,012	573,176	819,476	103	819,579

(注) 1 事業区分の方法および各区分に属する主要なサービス等の名称

(1) 事業区分の方法……主として内部管理上採用している区分によっております。

(2) 各区分に属する主要なサービスの名称

- ・道路事業……………道路維持清掃・維持補修工事、交通管理、料金収受業、高速道路施設受託運  
営業務
- ・レジャー事業……………映画興行、飲食、物販などの顧客サービス事業
- ・不動産事業……………不動産賃貸業

2 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の内容は連結財務諸表提出会社の総務・経理等管理部門に係る費用であり、その金額は427,292千円であります。

3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なもの、連結財務諸表提出会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)および総務・経理等管理部門に係る資産であり、その金額は2,057,444千円であります。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度および当連結会計年度とも、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および支店がないため記載すべき事項はありません。

3 海外売上高

前連結会計年度および当連結会計年度とも、海外売上高はないため記載していません。

関連当事者との取引

前連結会計年度(自 平成16年2月1日 至 平成17年1月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	東宝(株)	東京都千代田区	10,355,847	映画製作・配給、興行他	(被所有) 直接 0.24 間接 53.86	なし	映画興行に関する業務提携	共通前売券販売	38,697	売掛金	2,529
								映画フィルム賃借料	53,931	買掛金	1,538
								パンフレット・テレカ他仕入	9,816	買掛金	453
								広告料	1,029	買掛金	182
								共通前売券販売手数料支払	1,723	—	—
親会社	東宝不動産(株)	東京都千代田区	2,796,907	土地・建物の賃貸、食堂等の経営他	(被所有) 直接 51.83 間接 0.60	兼任3人	—	作業代金	611	—	—
								カレンダー購入代他	3,883	—	—

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

販売価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

2 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含めず、期末残高は消費税等を含めて表示しております。

当連結会計年度(自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)

該当事項はありません。

## 1株当たり情報

前連結会計年度 (自 平成16年2月1日 至 平成17年1月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)	
1株当たり純資産額	609.51円	1株当たり純資産額	544.51円
1株当たり当期純利益	14.25円	1株当たり当期純損失	60.77円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益又は当期純損失の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成16年2月1日 至 平成17年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	400,193	△1,606,017
普通株主に帰属しない金額 利益処分による役員賞与金(千円)	22,550	1,950
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	377,643	△1,607,967
普通株式の期中平均株式数(株)	26,496,529	26,458,148

## 重要な後発事象

該当事項はありません。

## 生産、受注及び販売の状況

当社グループ(当社及び連結子会社)では、生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載しておりません。

### (1) 受注高及び受注残高

区分	当連結会計年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)			
	受注高(千円)	前年同期比 (%)	受注残高(千円)	前年同期比 (%)
道路事業	15,925,616	8.1	3,263,526	△25.0

- (注) 1 当社グループでは道路事業以外は受注生産を行っておりません。  
2 受注高および受注残高には消費税等は含まれておりません。

### (2) 売上実績

区分	当連結会計年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)	
	売上高(千円)	前年同期比 (%)
道路事業	17,015,787	19.3
レジャー事業	2,059,375	△4.6
不動産事業	477,639	△7.9
計	19,552,802	15.4
セグメント間の内部売上高又は振替高控除額	△325,528	—
差引営業収入	19,227,274	15.4



平成18年1月期 個別財務諸表の概要

平成18年3月23日

上場会社名 スバル興業株式会社 上場取引所 東・大  
 コード番号 9632 本社所在都道府県 東京都  
 (URL <http://www.subaru-kougyou.jp>)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 小林 憲 治  
 問合せ先責任者 役職名 取締役総務部長 氏名 鈴木 誠 之  
 TEL (03)3213-2861

決算取締役会開催日 平成18年3月23日 中間配当制度の有無 有  
 配当支払開始予定日 平成18年4月28日 定時株主総会開催日 平成18年4月27日  
 単元株制度採用の有無 有(1単元1000株)

1. 18年1月期の業績(平成17年2月1日～平成18年1月31日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年1月期	9,959	(7.1)	490	(△6.0)	563	(△3.0)
17年1月期	9,295	(△6.7)	522	(△21.5)	580	(△17.9)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	%	%	%
18年1月期	△1,242	(-)	△46	97	-	△11.5	4.3	5.7
17年1月期	320	(△20.1)	11	47	-	2.8	4.2	6.2

(注) ① 期中平均株式数 18年1月期 26,458,148株 17年1月期 26,496,529株  
 ② 会計処理の方法の変更 無  
 ③ 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前年増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金				配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間		期末				
	円	銭	円	銭	百万円	%	%
18年1月期	10	00	3	75	264	-	2.6
17年1月期	7	50	3	75	198	65.4	1.7

(注) 18年1月期期末配当金の内訳 記念配当 2円50銭

(3) 財政状態

(注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年1月期	12,440	10,138	81.5	383 38
17年1月期	13,682	11,565	84.5	436 22

(注) ① 期末発行済株式数 18年1月期 26,445,623株 17年1月期 26,475,150株  
 ② 期末自己株式数 18年1月期 174,377株 17年1月期 144,850株

2. 19年1月期の業績予想(平成18年2月1日～平成19年1月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金			
				中間		期末	
	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭
中間期	4,600	260	187	3	75	-	-
通期	9,120	477	300	-	-	3	75
						7	50

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 11円34銭

(注) ① 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

② 1株当たり予想当期純利益(通期)の算定にあたっては、当期純利益から控除する「普通株主に帰属しない金額」は考慮しておりません。

## 財務諸表等

### 財務諸表

#### ① 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年1月31日)		当事業年度 (平成18年1月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		897,800		759,179		△ 138,620	
2 受取手形		162,099		110,204		△ 51,894	
3 売掛金	※4	1,826,831		1,738,711		△ 88,120	
4 有価証券	※1	478,421		955,515		477,093	
5 親会社株式		45,528		66,590		21,061	
6 商品		2,937		4,532		1,594	
7 原材料		6,503		10,359		3,855	
8 未成工事支出金		1,002,752		433,077		△ 569,675	
9 前払費用		19,008		16,488		△ 2,519	
10 繰延税金資産		11,952		12,013		61	
11 関係会社短期貸付金		470,000		896,500		426,500	
12 立替金		339,088		50,430		△ 288,657	
13 その他		23,009		87,055		64,045	
流動資産合計		5,285,933	38.6	5,140,657	41.3	△ 145,275	
II 固定資産							
1 有形固定資産	※2						
(1) 建物		862,445		1,264,490		402,045	
(2) 機械及び装置		39,554		27,586		△ 11,967	
(3) 車輛及び運搬具		594,449		435,123		△ 159,325	
(4) 器具及び備品		35,910		24,435		△ 11,474	
(5) 土地		4,058,079		2,892,007		△ 1,166,071	
有形固定資産合計		5,590,438	40.9	4,643,644	37.4	△ 946,793	
2 無形固定資産							
(1) 借地権		194,037		194,037		—	
(2) ソフトウェア		1,600		1,256		△ 343	
(3) 電話加入権		8,362		7,874		△ 488	
無形固定資産合計		204,000	1.5	203,168	1.6	△ 831	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年1月31日)		当事業年度 (平成18年1月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※1	1,007,449		746,952		△ 260,497	
(2) 関係会社株式		487,827		587,827		100,000	
(3) 長期貸付金		11,400		40,300		28,900	
(4) 従業員長期貸付金		4,060		5,355		1,295	
(5) 関係会社長期貸付金		83,000		75,000		△ 8,000	
(6) 長期前払費用		308		264		△ 44	
(7) 差入保証金		815,715		814,270		△ 1,445	
(8) 保険積立金		146,159		146,138		△ 20	
(9) その他		105,910		85,085		△ 20,824	
貸倒引当金		△59,400		△48,656		10,743	
投資その他の資産合計		2,602,430	19.0	2,452,537	19.7	△ 149,892	
固定資産合計		8,396,869	61.4	7,299,350	58.7	△ 1,097,518	
資産合計		13,682,803	100.0	12,440,008	100.0	△ 1,242,794	
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金	※4	657,862		670,196		12,334	
2 一年内返済予定長期借入金		—		132,000		132,000	
3 未払金		109,866		110,699		832	
4 未払費用		42,910		41,289		△ 1,621	
5 未払法人税等		136,563		252,322		115,758	
6 前受金		323,195		94,022		△ 229,173	
7 預り金		9,319		9,435		116	
8 賞与引当金		31,000		29,000		△ 2,000	
9 受注損失引当金		—		16,393		16,393	
流動負債合計		1,310,717	9.6	1,355,358	10.9	44,640	
II 固定負債							
1 長期借入金		—		158,000		158,000	
2 長期預り保証金		318,178		315,068		△ 3,110	
3 繰延税金負債		261,858		220,310		△ 41,547	
4 退職給付引当金		77,488		89,347		11,858	
5 役員退職慰労引当金		149,446		163,136		13,690	
固定負債合計		806,972	5.9	945,863	7.6	138,891	
負債合計		2,117,689	15.5	2,301,222	18.5	183,532	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年1月31日)		当事業年度 (平成18年1月31日)		比較増減		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)		
(資本の部)								
I 資本金	※3		1,331,000	9.7		1,331,000	10.7	—
II 資本剰余金								
1 資本準備金			1,057,028			1,057,028		—
資本剰余金合計		1,057,028	7.7		1,057,028	8.5		—
III 利益剰余金								
1 利益準備金			332,750			332,750		—
2 任意積立金								
(1) 固定資産圧縮積立金		557,250			556,692			△557
(2) 別途積立金		4,015,500	4,572,750		4,215,500	4,772,192		200,000
3 当期末処分利益			4,275,328			2,618,660		△1,656,668
利益剰余金合計			9,180,828	67.1		7,723,602	62.1	△1,457,226
IV その他有価証券評価差額金			43,858	0.3		86,794	0.7	42,936
V 自己株式	※5		△47,602	△0.3		△59,639	△0.5	△12,036
資本合計			11,565,113	84.5		10,138,786	81.5	△1,426,326
負債及び資本合計			13,682,803	100.0		12,440,008	100.0	△1,242,794

② 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年2月1日 至 平成17年1月31日)		当事業年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)		比較増減	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	
I 売上高	※1						
1 興行収入		198,059		144,430		△ 53,629	
2 外食収入		1,094,650		1,089,927		△ 4,723	
3 道路収入		7,114,272		7,993,221		878,949	
4 不動産収入		515,545		477,639		△ 37,905	
5 その他収入		372,769	9,295,297	254,432	9,959,652	△ 118,336	664,354
II 営業費	※2.3 4						
1 興行部門費		200,376		162,645		△ 37,731	
2 外食部門費		1,089,265		1,053,988		△ 35,276	
3 道路部門費		6,310,478		7,047,224		736,745	
4 不動産部門費		228,722		237,261		8,539	
5 その他		152,815	7,981,657	120,295	8,621,415	△ 32,519	639,757
売上総利益			1,313,639		1,338,236		24,596
III 一般管理費	※5		791,614		847,415		55,801
営業利益			522,025		490,820		△ 31,205
IV 営業外収益	※6						
1 受取利息及び配当金		71,822		80,152		8,329	
2 投資有価証券売却益		—		10,800		10,800	
3 その他		35,808	107,630	5,232	96,184	△ 30,576	△ 11,446
V 営業外費用	※7						
1 支払利息		1,556		2,522		966	
2 投資有価証券売却損		—		11,000		11,000	
3 その他		47,183	48,740	10,066	23,589	△ 37,116	△ 25,150
経常利益			580,916		563,415		△ 17,500
VI 特別利益							
1 貸倒引当金戻入額		7,270	7,270	7,383	7,383	113	113
VII 特別損失							
1 投資有価証券評価損		3,878		—		△ 3,878	
2 デリバティブ評価損		—		21,304		21,304	
3 会員権評価損		450		—		△ 450	
4 減損損失		—		1,441,866		1,441,866	
5 その他		—	4,328	47,274	1,510,444	47,274	1,506,116
税引前当期純利益 又は当期純損失(△)			583,858		△ 939,645		△ 1,523,503
法人税、住民税 及び事業税		262,000		234,000		△ 28,000	
過年度法人税等		—		140,163		140,163	
法人税等調整額		1,843	263,843	△ 71,077	303,085	△ 72,921	39,241
当期純利益又は当期純損失(△)			320,014		△ 1,242,731		△ 1,562,745
前期繰越利益			4,054,685		3,960,604		△ 94,080
中間配当額			99,371		99,212		△ 158
当期末処分利益			4,275,328		2,618,660		△ 1,656,668

③ 利益処分計算書(案)

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年1月期)		当事業年度 (平成18年1月期)		比較増減	
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
I 当期末処分利益			4,275,328		2,618,660		△ 1,656,668
II 任意積立金取崩高							
1 固定資産圧縮 積立金取崩高		557	557	4,799	4,799	4,241	4,241
合計			4,275,886		2,623,459		△ 1,652,426
III 利益処分額							
1 配当金		99,281		165,285		66,003	
		1株につき 3円75銭 <small>(普通配当3円75銭 —)</small>		1株につき 6円25銭 <small>(普通配当3円75銭 記念配当2円50銭)</small>			
2 取締役賞与金		16,000		—		△ 16,000	
3 任意積立金							
(1) 別途積立金		200,000	315,281	—	165,285	△ 200,000	△ 149,996
IV 次期繰越利益			3,960,604		2,458,174		△ 1,502,430

(注) 平成16年10月15日に99,371千円(1株につき3円75銭)、平成17年10月14日に99,212千円(1株につき3円75銭)の中間配当を実施いたしました。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年 2月 1日 至 平成17年 1月31日)	当事業年度 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております) 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品及び原材料 先入先出法による原価法 未成工事支出金 個別法による原価法	商品及び原材料 同左 未成工事支出金 同左
3 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 道路事業部門関係資産、 賃貸ビル資産、その他の 定額法 建物および車輛 その他の資産 定率法 主な耐用年数 建物 7～50年 機械及び装置 7～9年 車輛及び運搬具 4～6年 器具及び備品 3～15年 なお、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方法によっております。 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。	有形固定資産 同左 無形固定資産 同左
4 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金  (2) 賞与引当金  (3) 受注損失引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。	同左 同左 未引渡工事の損失に備えるため、未引渡工事のうち損失の発生が見込まれる工事について損失見込額を計上しております。

項目	前事業年度 (自 平成16年 2月 1日 至 平成17年 1月31日)	当事業年度 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日)
(4) 退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。	同左
(5) 役員退職慰労引当金	役員の退職慰労金に充てるため、当社内規に基づく期末要支給額を計上しております。	同左
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6 その他財務諸表作成のための重要な事項 (1) 消費税等の会計処理	税抜方式によっております。	同左

会計方針の変更

前事業年度 (自 平成16年2月1日 至 平成17年1月31日)	当事業年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)
—————	(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これにより税引前当期純利益が1,441,866千円少なく計上され、その影響により税引前当期純損失となっております。なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成16年2月1日 至 平成17年1月31日)	当事業年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)
(貸借対照表) 前事業年度において、投資その他の資産「その他」に含めて記載しておりました「保険積立金」(前事業年度95,547千円)については、資産の総額の100分の1を超えたため、当事業年度より区分掲記しております。	—————

追加情報

前事業年度 (自 平成16年2月1日 至 平成17年1月31日)	当事業年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)
—————	「地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については一般管理費に計上しております。これにより一般管理費が10,034千円増加し営業利益および経常利益が10,034千円減少し、税引前当期純損失が10,034千円増加しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年1月31日)	当事業年度 (平成18年1月31日)
<p>※1 このうち担保に供しているのは次のとおりであります。 有価証券 10,189千円 (宅地建物取引業法による営業保証金)</p>	<p>※1 このうち担保に供しているのは次のとおりであります。 投資有価証券 8,656千円 (宅地建物取引業法による営業保証金)</p>
<p>※2 有形固定資産から控除した減価償却累計額 2,719,190千円</p>	<p>※2 有形固定資産から控除した減価償却累計額 2,742,254千円</p>
<p>※3 発行する株式の総数 普通株式 40,000千株 発行済株式の総数 普通株式 26,620千株</p>	<p>※3 発行する株式の総数 普通株式 40,000千株 発行済株式の総数 普通株式 26,620千株</p>
<p>※4 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。 売掛金 411,254千円 買掛金 155,097千円</p>	<p>※4 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。 売掛金 329,456千円 買掛金 154,412千円</p>
<p>※5 会社が保有する自己株式の数 普通株式 144,850株</p>	<p>※5 会社が保有する自己株式の数 普通株式 174,377株</p>
<p>6 配当制限 有価証券の時価評価により、純資産額が43,858千円増加しております。 なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>	<p>6 配当制限 有価証券の時価評価により、純資産額が74,161千円増加しております。 なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年 2月 1日 至 平成17年 1月31日)		当事業年度 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日)	
※1	関係会社に対する売上高 1,601,524千円	※1	関係会社に対する売上高 1,704,627千円
※2	関係会社に係る営業費	※2	関係会社に係る営業費
	興行費 53,931千円		委託費 838,618千円
	事業原価 9,816千円		外注費 402,204千円
	材料費 10,046千円		その他 58,876千円
	外注費 486,276千円		
	委託費 795,061千円		
	経費(不動産賃借料) 15,168千円		
※3	このうち賞与引当金繰入額 18,042千円	※3	このうち賞与引当金繰入額 16,762千円
	退職給付費用 19,133千円		受注損失引当金繰入額 16,393千円
			退職給付費用 12,429千円
※4	このうち減価償却費 285,991千円	※4	このうち減価償却費 255,474千円
※5	一般管理費の主要な費用および金額は次のとおり であります。	※5	一般管理費の主要な費用および金額は次のとおり であります。
	役員報酬 101,010千円		役員報酬 99,832千円
	給料・手当・賞与 288,291千円		給料・手当・賞与 319,060千円
	賞与引当金繰入額 12,958千円		賞与引当金繰入額 12,238千円
	退職給付費用 24,992千円		退職給付費用 21,274千円
	役員退職慰労引当金繰入額 10,440千円		役員退職慰労引当金繰入額 14,671千円
	福利費 75,135千円		福利費 87,840千円
	貸倒引当金繰入額 4,250千円		貸倒引当金繰入額 5,496千円
	家賃及び地代 99,922千円		家賃及び地代 102,676千円
	減価償却費 7,179千円		減価償却費 5,972千円
※6	関係会社に係る営業外収益	※6	関係会社に係る営業外収益
	受取利息 7,279千円		受取利息及び配当金 52,068千円
	受取配当金 37,310千円		
※7	—————	※7	減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループ について減損損失を計上しております。
			場所 用途 種類 減損損失
			東京都 賃 貸 土地 1,034,681千円
			調布市 不動産 建物 35,868千円
			他5件 その他 86千円
			東京都 店舗等 建物 129,398千円
			千代田区 その他 23,456千円
			他7件
			愛知県 道路作業 土地 37,165千円
			名古屋市 基地他 建物 12,508千円
			他1件 その他 61,363千円
			千葉県 遊 休 土地 94,224千円
			千葉市 資 産 建物 13,112千円
			他2件
			資産のグルーピングは、管理会計上の区分を考慮 して決定しております。上記の資産グループについ ては、土地の取得価額に対する時価の著しい下落 や、営業損益が悪化し短期的な業績の回復が見込ま れないことにより、将来キャッシュ・フロー総額及 び正味売却価額が帳簿価額を下回ることとなりまし たので、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該 減少額を減損損失(1,441,866千円)として特別損失 に計上しました。なお、回収可能価額は、使用価値 (割引率4.7%~5.6%)と正味売却価額(主として路線 価による相続税評価額を使用)のいずれか高い金額 を採用しております。

リース取引関係

前事業年度 (自 平成16年 2月 1日 至 平成17年 1月31日)	当事業年度 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日)																																																																														
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">8,892千円</td> <td style="text-align: right;">1,778千円</td> <td style="text-align: right;">7,113千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">8,892千円</td> <td style="text-align: right;">1,778千円</td> <td style="text-align: right;">7,113千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1年以内</td> <td style="width: 80%;"></td> <td style="width: 10%; text-align: right;">1,778千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> <td style="text-align: right;">5,335千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">7,113千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">支払リース料</td> <td style="width: 80%;"></td> <td style="width: 10%; text-align: right;">1,778千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">1,778千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td colspan="3">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 10%;">1年以内</td> <td style="width: 80%;"></td> <td style="width: 10%; text-align: right;">12,644千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> <td style="text-align: right;">9,483千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">22,127千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	器具及び備品	8,892千円	1,778千円	7,113千円	合計	8,892千円	1,778千円	7,113千円	1年以内		1,778千円	1年超		5,335千円	合計		7,113千円	支払リース料		1,778千円	減価償却費相当額		1,778千円	未経過リース料			1年以内		12,644千円	1年超		9,483千円	合計		22,127千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">8,892千円</td> <td style="text-align: right;">3,556千円</td> <td style="text-align: right;">5,335千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">8,892千円</td> <td style="text-align: right;">3,556千円</td> <td style="text-align: right;">5,335千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1年以内</td> <td style="width: 80%;"></td> <td style="width: 10%; text-align: right;">1,778千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> <td style="text-align: right;">3,556千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">5,335千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">支払リース料</td> <td style="width: 80%;"></td> <td style="width: 10%; text-align: right;">1,778千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">1,778千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td colspan="3">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 10%;">1年以内</td> <td style="width: 80%;"></td> <td style="width: 10%; text-align: right;">9,483千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> <td style="text-align: right;">一千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">9,483千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	器具及び備品	8,892千円	3,556千円	5,335千円	合計	8,892千円	3,556千円	5,335千円	1年以内		1,778千円	1年超		3,556千円	合計		5,335千円	支払リース料		1,778千円	減価償却費相当額		1,778千円	未経過リース料			1年以内		9,483千円	1年超		一千円	合計		9,483千円
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																																																												
器具及び備品	8,892千円	1,778千円	7,113千円																																																																												
合計	8,892千円	1,778千円	7,113千円																																																																												
1年以内		1,778千円																																																																													
1年超		5,335千円																																																																													
合計		7,113千円																																																																													
支払リース料		1,778千円																																																																													
減価償却費相当額		1,778千円																																																																													
未経過リース料																																																																															
1年以内		12,644千円																																																																													
1年超		9,483千円																																																																													
合計		22,127千円																																																																													
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																																																												
器具及び備品	8,892千円	3,556千円	5,335千円																																																																												
合計	8,892千円	3,556千円	5,335千円																																																																												
1年以内		1,778千円																																																																													
1年超		3,556千円																																																																													
合計		5,335千円																																																																													
支払リース料		1,778千円																																																																													
減価償却費相当額		1,778千円																																																																													
未経過リース料																																																																															
1年以内		9,483千円																																																																													
1年超		一千円																																																																													
合計		9,483千円																																																																													

有価証券関係

前事業年度(平成17年 1月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

時価のある子会社株式及び関連会社株式は所有しておりません。

当事業年度(平成18年 1月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

時価のある子会社株式及び関連会社株式は所有しておりません。

税効果会計関係

前事業年度 (平成17年1月31日)		当事業年度 (平成18年1月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (流動の部) 繰延税金資産 未払事業税否認額 11,359千円 賞与引当金繰入限度超過額 12,617千円 その他 6,160千円 繰延税金資産計 30,137千円 繰延税金負債 その他有価証券評価差額金 18,184千円 繰延税金負債計 18,184千円 繰延税金資産の純額 11,952千円 (固定の部) 繰延税金資産 退職給付引当金否認額 12,184千円 役員退職慰労引当金否認額 60,824千円 貸倒引当金限度超過額 26,044千円 会員権評価損否認額 19,753千円 その他有価証券評価差額金 1,355千円 その他 13,340千円 繰延税金資産計 133,503千円 繰延税金負債 固定資産圧縮積立金 382,089千円 その他有価証券評価差額金 13,272千円 繰延税金負債計 395,361千円 繰延税金負債の純額 261,858千円	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (流動の部) 繰延税金資産 未払事業税否認額 11,700千円 賞与引当金繰入限度超過額 11,803千円 不動産取得税見積計上額 6,776千円 受注損失引当金 6,672千円 その他 9,739千円 繰延税金資産計 46,691千円 繰延税金負債 その他有価証券評価差額金 26,542千円 その他 8,135千円 繰延税金負債計 34,677千円 繰延税金資産の純額 12,013千円 (固定の部) 繰延税金資産 退職給付引当金否認額 26,687千円 役員退職慰労引当金否認額 66,396千円 貸倒引当金限度超過額 25,354千円 会員権評価損否認額 18,329千円 減価償却超過額 99,298千円 減損損失 474,822千円 その他 22,350千円 評価性引当額 △540,385千円 繰延税金資産計 192,853千円 繰延税金負債 固定資産圧縮積立金 380,136千円 その他有価証券評価差額金 33,028千円 繰延税金負債計 413,164千円 繰延税金負債の純額 220,310千円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 42.0% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 2.9% 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △2.8% 住民税均等割等 2.5% その他 0.6% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 45.2%	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.7% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 △2.7% 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 1.8% 住民税均等割等 △1.6% 過年度法人税等 △14.9% 評価性引当額 △57.5% 修正申告に伴う調整額 1.6% その他 0.3% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 △32.3%

## 1株当たり情報

前事業年度 (自 平成16年2月1日 至 平成17年1月31日)		当事業年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)	
1株当たり純資産額	436.22円	1株当たり純資産額	383.38円
1株当たり当期純利益	11.47円	1株当たり当期純損失	46.97円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益又は当期純損失の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成16年2月1日 至 平成17年1月31日)	当事業年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	320,014	△ 1,242,731
普通株主に帰属しない金額 利益処分による役員賞与金(千円)	16,000	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	304,014	△ 1,242,731
普通株式の期中平均株式数(株)	26,496,529	26,458,148

## 重要な後発事象

該当事項はありません。

## 役員 の 異 動

(平成18年4月27日予定)

### 1. 代表取締役の異動

該当事項はありません。

### 2. その他の役員の異動

#### (1) 新任取締役候補

社外取締役 河 合 幸 男(現、東宝不動産株式会社常務取締役)  
(非常勤)

#### (2) 退任予定取締役

取 締 役 堀 内 實 三

以 上